

第7期糸魚川市ささえあいプラン パブリックコメント等の意見反映状況について

1 パブリックコメント

意見募集期間: 令和6年1月5日(金)～令和6年2月3日(土)

0人 0件

2 第2回糸魚川市地域自立支援協議会、市議会市民厚生常任委員会の意見

◎意見への反映状況

- (A 提出された意見を計画に反映、または一部を反映することとしたもの
B 提出された意見が既に計画に記述済みのもの又は織り込み済みのもの等、
変更をしないこととしたもの
C 今回の計画には修正又は記述しないが、今後実施又は検討課題とするもの)

No.	区分	章等	頁	意見	市の考え方	反映状況
1	協議会	第2章	8	精神障害者保健福祉手帳の所持者が、平成26年から令和5年で2倍に増えており、今後サービス利用のニーズが増えることが予想され、サービス量の確保が必要になると感じる。	第4章の障害福祉計画において、障害福祉サービスの実績から今後必要なサービス見込み量や確保の方策を定め、計画的に取り組む。	B
2	市議会	第2章	11	糸魚川駅北側に子育て支援施設を含む複合施設の整備計画があるが、ささえあいプランの「児童の状況」の記載内容と整合がとれているか。	発達支援センターめだか園の登録者数の「在園児数に対する割合」を項目追加し、登録者数は減少しているが、割合は横ばいであることを示しました。 あわせて、「5歳児発達相談の希望者推移」のデータを追加し、発達相談を希望する保護者の割合が増加傾向にあり、施設利用の潜在的なニーズがあることを示しました。	A

糸魚川市ささえあいプラン策定 今後の予定

年月日	実施内容
令和6年2月16日	第3回地域自立支援協議会
令和6年2～3月	市議会定例会
令和6年3月1日	県意見の聴取(回答)
令和6年3月下旬	糸魚川市ささえあいプランの策定 (第7期糸魚川市障害者計画・障害福祉計画・第3期障害児福祉計画)

6 児童の状況

児童数については、保育園、幼稚園、小・中学校ともに年々減少しており、発達支援センターめだか園の登録者数も児童数の減少に伴い減少傾向にあります。

一方で、近年、子どもの発達相談を希望する保護者の割合は増加傾向にあります。

○園、学校等児童数の推移

(単位：人)

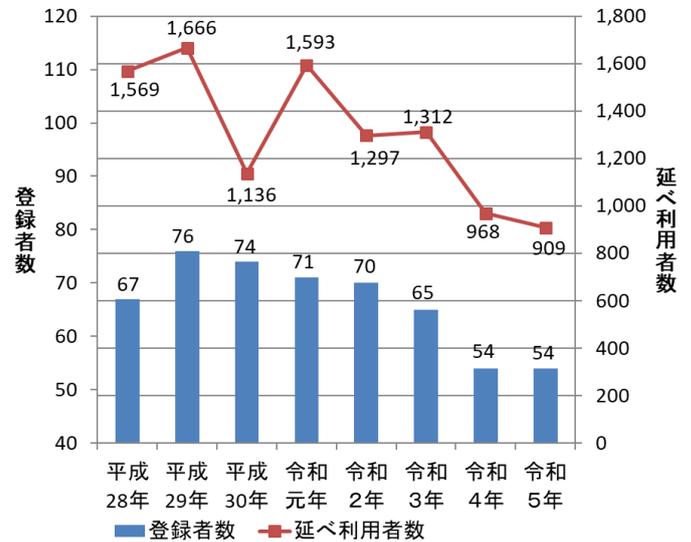
	保育園(所) 在園児数	幼稚園 在園児数	小学校 児童数	中学校 生徒数
平成 28 年	895	307	1,969	1,112
平成 29 年	875	303	1,917	1,034
平成 30 年	838	290	1,884	978
令和 元年	808	286	1,821	927
令和 2 年	815	252	1,766	920
令和 3 年	750	250	1,682	932
令和 4 年	712	227	1,602	925
令和 5 年	698	198	1,518	906

注) 各年 5 月 1 日現在

○発達支援センターめだか園の利用者の推移 (単位：人)

	登録者数	在園児数 に対する 割合(%)	延べ 利用者数
平成28年	67	5.6	1,569
平成29年	76	6.5	1,666
平成30年	74	6.6	1,136
令和元年	71	6.5	1,593
令和2年	70	6.6	1,297
令和3年	65	6.5	1,312
令和4年	54	5.8	968
令和5年	54	6.0	909

注) 各年 3 月 31 日現在



(参考) 5歳児発達相談の希望者推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
割合	13.0%	15.5%	17.0%	19.3%	19.3%	19.1%	24.8%
(人数)	(39 人)	(45 人)	(45 人)	(52 人)	(58 人)	(45 人)	(52 人)

割合は、対象園児数(年中児)に占めるもの

注) 資料：こども課

令和5年度「糸魚川市自立支援協議会」取組状況と今後の取組予定

区分 (協議会, 各部会)	各区分における課題・懸案事項	課題・懸案事項への検討状況・実施事業等	次年度の取組予定
相談支援部会 ・相談員連絡会議 ・地域検討会	(1) 障害と介護分野の連携強化 (スムーズな介護移行への課題) (2) 地域課題の吸い上げ (3) 資源の開拓 (4) 相談支援の充実 (5) 各事業所のスキルアップ	(1) 相談員連絡会: ①毎月1回 事例検討会の実施 ②地域生活拠点の対象者協議 ③現計画の振り返りと課題整理、次期計画の見直し案を検討 ④支援者向け研修会の企画・運営 7月31日「対人援助に必要なかわりの技法」 (参加:27人) 講師:県立看護大 船山氏 9月22日「意思決定支援について」 (参加:40人) 講師:相談支援センターそらうみ 本間氏 (2) 地域検討会:年4回 事業所の紹介と事例の検討 (ケースに応じて、介護保険関係の事業所から参加あり)	R5年度実施の(1)(2)を継続実施。重点とする取り組みについて、3月の相談員連絡会で検討する。
就労支援部会	(1) 糸魚川スタイルの農福連携の検討 (2) 障害者就労の取組の「見える化」 (3) 企業等の障害者就労に対する理解促進・支援 (4) 利用者の高齢化に伴う作業量の減少	現計画の振り返りと課題整理、次期計画の見直し案を検討 ①企業の障害者就労理解促進と支援 ②福祉的就労の支援とネットワークづくり ③就労に関する相談と支援	(1) 今年度課題の整理と意見交換が主となったため、次年度は出された課題の具体的な解決方法について検討を進める。 (2) 一般企業への障害者雇用促進に向けて、糸魚川市ライオンズクラブとの交流事業の企画・運営。
こども療育部会	(1) 必要なサービスの確保(入浴支援・レスパイト施設・緊急時預かり施設の不足・6歳の壁と18歳の壁) (2) 新規事業所の参入に伴い、サービス内容と課題の共有、強化 (3) わかりやすい相談窓口、情報発信の必要性	(1) 現計画の振り返りと課題整理、次期計画の見直し案を検討 (2) 新規参入した2事業所の代表者もこども療育部会の委員となり検討に参加 こどもの療育に関わる関係者と情報交換し、課題の共有化ができた。 (3) (1)の検討を進める中でわかりやすい相談窓口設置と情報発信について意見交換を実施 次期計画を踏まえた今後の課題を再整理 ①こども福祉のしおりの完成と公開 ②Webを活用した情報発信 ③わかりやすい相談窓口の設置(窓口の1本化、総合相談窓口など) ④「途切れないサービス提供」のための対策	今年度課題の整理と意見交換が主となったため、次年度は出された課題の具体的な解決方法について検討を進める。具体的な内容は今後のこども療育部会で検討。
権利擁護部会	(1) 成年後見制度の周知不足 (2) 障害者虐待防止マニュアルの整備	(1) 成年後見制度のニーズ調査の実施・分析 (2) 障害者虐待防止マニュアルの作成	(1) 成年後見制度ニーズ調査の結果の周知方法を検討する。 (2) 地域包括支援センターの社会福祉士部会と合同で権利擁護制度の周知等を検討する。
移動支援部会	(1) 交通に関する課題の整理 (2) 移動支援ネットワークとの連携	移動に関する課題を相談から聞き取りを行い、今後の方向性を検討 * 福祉有償運送事業終了に伴う代替サービスについて など	検討した内容で次年度以降、協議を進める。
情報発信部会	(1) 障害福祉サービス事業者ガイドの更新 (2) 市民への啓発と障害児者への情報保障	(1) R5年度版障害福祉サービス事業者ガイドを作成し、市内相談事業所へ配布 (2) ①市内小学校で視覚・聴覚障害者を招き、こころのバリアフリー教室を開催 (小学校4校) ②障害者福祉計画の見直し(課題) ・企業への情報発信、障害理解の促進 ・要約筆記等のボランティア養成 ・こころのバリアフリー教室は中規模校以上での参加が乏しい ・ホームページ等必要な情報に繋がりにくい	市民啓発については引き続き継続する。